



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場会社名 コムチュア

上場取引所 東

コード番号 3844 URL <https://www.comture.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 向 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営統括 (氏名) 野間 治

TEL 03-5745-9700

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	20,932	15.8	2,833	10.2	2,867	11.3	1,974	9.2
2019年3月期	18,070	10.3	2,570	30.6	2,575	28.1	1,807	29.6

(注) 包括利益 2020年3月期 1,971百万円 (9.2%) 2019年3月期 1,805百万円 (28.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	62.17	62.16	19.5	20.7	13.5
2019年3月期	61.25	61.19	26.0	23.9	14.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 17百万円

※当社は、2019年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	14,771	11,195	75.8	351.27
2019年3月期	12,988	9,019	69.4	288.56

(参考) 自己資本 2020年3月期 11,195百万円 2019年3月期 9,016百万円

※当社は、2019年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,735	△701	50	8,893
2019年3月期	1,544	△109	2,173	7,809

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	9.50	9.50	9.50	19.50	48.00	721	39.2	10.4
2020年3月期	14.50	14.50	7.25	7.25	—	924	46.6	9.1
2021年3月期(予想)	7.75	7.75	7.75	7.75	31.00		47.7	

※当社は、2019年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期の1株当たり第3四半期末配当金及び同期末の1株当たり配当金は株式分割の影響を考慮した金額を記載し、2020年3月期の年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,400	—	1,487	—	1,487	—	1,011	—	31.73
通期	21,000	—	3,045	—	3,045	—	2,070	—	64.97

※2021年3月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)等を早期適用することとしたため、上記の業績予想は適用後の金額によっております。なお、2020年3月期に同基準等を適用したと仮定して算定した増減率は、以下の通りとなっております。

第2四半期(累計):売上高 7.0%増、営業利益 10.5%増、経常利益 10.1%増、親会社株主に帰属する当期純利益 7.5%増

通 期:売上高 5.0%増、営業利益 7.5%増、経常利益 6.2%増、親会社株主に帰属する当期純利益 4.8%増

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規1社(社名)ユーエックス・システムズ株式会社、除外 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期	32,241,600 株	2019年3月期	32,241,600 株
2020年3月期	370,158 株	2019年3月期	993,326 株
2020年3月期	31,767,820 株	2019年3月期	29,517,520 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※当社は、2019年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	13,805	17.1	1,904	0.3	1,936	2.7	1,327	△9.2
2019年3月期	11,791	15.9	1,898	51.0	1,886	48.2	1,461	74.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	41.78	41.77
2019年3月期	49.51	49.47

※当社は、2019年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	11,326	8,567	75.6	268.82
2019年3月期	10,095	7,043	69.7	225.31

(参考)自己資本 2020年3月期 8,567百万円 2019年3月期 7,040百万円

※当社は、2019年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く国内ITサービス市場においては、企業のデジタル・トランスフォーメーション（DX）に関する投資が加速しています。同時に新型コロナウイルス感染拡大により、テレワークなど働き方改革への意識が高まっており、更にDX化が推進されます。

このような潮流を長期的な成長の機会と捉え、当社グループにおきましては、DXで企業や社会の未来をリードする「Lead the Future」の精神のもと、総合ITベンダーとして新しい技術やソリューションを組み合わせ活用し、クラウド、ビッグデータ/AIなどのデジタルプラットフォームを活用して、高付加価値なコンサルティングなどの上流工程のビジネス拡大や、データの分析（アナリティクス）や活用の提案の強化など、お客様のビジネスモデルの変革の担い手として取り組んでまいりました。

当社グループにおいては「お客様のささやきをカタチに！」するという、高い提案力を提供するための顧客満足度向上活動を推進してまいりました。これはお客様の要望や関心（ささやき）を吸い上げ、チームで知恵出しを行うことで、お客様にとって最良な提案やサービス（カタチ）を提供できるための経営理念に基づいた活動です。これらの取組みにより、継続的な顧客満足度の向上と高付加価値化を実現しております。

4事業別の業績は以下のとおりとなります。成長領域であるクラウドソリューション事業が24.7%、デジタルソリューション事業が29.2%と大きく伸長したことに加え、製造業の社内システム投資の再開によりエンタープライズソリューション事業も15.5%の増収となり、プラットフォーム・運用サービス事業は、システム運用業務など低付加価値の事業領域からクラウド環境構築等の高付加価値の事業領域へシフトしたことにより、3.4%の増収となりました。

売上高（事業別）

クラウドソリューション事業	7,599百万円（前年同期比 24.7%増）
デジタルソリューション事業	2,173百万円（前年同期比 29.2%増）
エンタープライズソリューション事業	4,902百万円（前年同期比 15.5%増）
プラットフォーム・運用サービス事業	6,258百万円（前年同期比 3.4%増）

売上総利益（事業別）

クラウドソリューション事業	1,646百万円（前年同期比 16.4%増）
デジタルソリューション事業	625百万円（前年同期比 32.9%増）
エンタープライズソリューション事業	1,069百万円（前年同期比 7.6%増）
プラットフォーム・運用サービス事業	1,368百万円（前年同期比 2.0%増）

なお、当連結会計年度より事業区分を変更しております。それぞれの事業の範囲は以下のとおりとなります。

クラウドソリューション事業

グローバルなクラウドソリューションプラットフォーマー（Microsoft, Salesforce.com, ServiceNowなど）との連携によるソリューションの提供、クラウド環境の構築など

デジタルソリューション事業

ビッグデータ/AIツールの活用によるデータ分析ソリューションの提供、RPAツールを使った業務プロセスの可視化、効率化や自動化支援など

エンタープライズソリューション事業

ERPパッケージ（SAPなど）との連携や業務システムのコンサルティングから設計・開発など

プラットフォーム・運用サービス事業

グローバルなクラウドプラットフォーマー（Amazon Web Service, Google Cloud Platformなど）やハードウェアベンダー（HPE, Dell, Ciscoなど）との連携による設計・構築、自社センターでのシステムの遠隔監視サービス、PCや業務アプリケーションのヘルプデスクなど

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

売上高	20,932百万円（前年同期比 15.8%増）
売上総利益	4,708百万円（前年同期比 11.6%増）

営業利益	2,833百万円 (前年同期比 10.2%増)
経常利益	2,867百万円 (前年同期比 11.3%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,974百万円 (前年同期比 9.2%増)

売上高は、前述のとおりクラウドソリューション事業とデジタルソリューション事業が大きく伸長し、10期連続の増収となり、過去最高となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益も、一部不採算案件が発生したものの、提案力の強化やサービス品質・生産性向上、コンサルティング業務の拡大等で一人あたり売上高が伸長したことにより、労務費の増加、採用人数の増加、オフィスの増床および社内システム強化等の事業拡大・強化のための先行投資も吸収して9期連続の増益となり、こちらも過去最高となりました。

当社グループの従前の3セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① ソリューションサービス関連

当セグメントにおきましては、当社の主力事業であるクラウドビジネスにおけるコールセンターシステム構築やオンプレミスシステムからクラウドへの移行などの需要の増加、ビッグデータ/AIビジネスでは需要予測やデータ分析環境の構築などの需要の増加、ERPビジネスでは新規導入や更新ビジネスの増加、RPAビジネスでは事務部門のデータ入力作業の自動化システムなどの増加により、売上高は13,805百万円(前年同期比15.9%増)、売上総利益は3,082百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

② ネットワークサービス関連

当セグメントにおきましては、お客様のクラウド環境への移行に伴う構築および遠隔監視ビジネスなど、成長領域へのシフトとビジネスの高付加価値化を積極的に推進したことに加え、当期より連結した子会社の寄与により、売上高は7,374百万円(前年同期比15.6%増)、売上総利益は1,655百万円(前年同期比18.2%増)となりました。

③ プロダクト販売関連

当セグメントにおきましては、クラウドサービスのライセンスの再販ビジネスが大きく伸長したことにより、売上高は74百万円(前年同期比53.2%増)、売上総利益は9百万円(前年同期比27.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,783百万円増加し、14,771百万円となりました。これは主に、1,974百万円の親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により現金及び預金が1,084百万円、業務拡大に伴うオフィス増床等による建物(純額)が183百万円、同様の理由による差入保証金が305百万円、AI関連企業への出資等により投資有価証券が194百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて392百万円減少し、3,576百万円となりました。これは主に、支払のタイミングにより買掛金が144百万円、返済により1年内返済予定長期借入金を含む長期借入金が139百万円減少した他、未払費用が64百万円、賞与引当金が65百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて2,175百万円増加し、11,195百万円となりました。これは主に、業績が好調なことから、剰余金の配当997百万円を上回る親会社株主に帰属する当期純利益1,974百万円を計上したこと及び新株予約権の行使による自己株式の処分によって資本剰余金が1,016百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1,084百万円増加し、8,893百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、1,735百万円(前年同期比12.4%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,883百万円、減価償却費が126百万円、のれん償却費が128百万円であったことに対し、法人税等の支払額が833百万円あったことに加え、仕入債務及び未払費用がそれぞれ144百万円及び95百万円減少したこと

によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、701百万円（前年同期比539.5%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が341百万円、投資有価証券の取得による支出が349百万円、差入保証金の差入による支出が381百万円あった一方で、投資有価証券の償還による収入が100百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が242百万円あったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は50百万円（前年同期比97.7%減）となりました。これは主に、新株予約権の行使による自己株式の処分による収入1,187百万円に対し、配当金の支払額が993百万円及び長期借入金返済による支出139百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが事業を展開するデジタル・トランスフォーメーション（DX）市場は、企業のDXを活用しての経営改革のニーズの高まりによって急速に成長しており、今後もこの成長傾向は加速されると予測しております。

新型コロナウイルス感染症の影響によって企業のIT投資には不透明な部分があるものの、今後の当社グループ業績に対する影響は限定的と見通しております。更には新型コロナウイルスの影響をはね返す強靱な「レジリエント企業」として成長してまいりたいと考えております。

社内システムのクラウド化を推進することで事業展開のスピードアップを実現すること、ビッグデータ/AIツールによるデータ分析・活用を行うことで今まで認識できなかった事業機会を新たに開拓すること、RPAにより業務の自動化・省力化を図ること、Web会議や勤務管理なども含むIT環境を整備することでテレワークを推進すること、申請業務を電子化することでペーパーレス化を実現すること、などDXに対するニーズは数多くあります。

このような環境の中で、当社グループでは、当社の最大の強みである提案力や技術力を活かし、総合ITベンダーとして社会や企業のDX化をワンストップサービスで支援していくことで、更なる成長を目指してまいります。

そのためには、優秀な技術者を確保し続けていくことが重要な課題と認識しており、次世代を担う優秀な若手人材の獲得と育成を積極的に進めてまいります。

さらには、既存顧客との取引拡大および新規顧客の開拓を実現する営業プロセスの徹底による受注及び売上の拡大につなげ、2021年3月期の連結業績予想における売上高は21,000百万円と11期連続の増収を見込んでおります。

また、コンサルティングやシステム設計など上流工程の強化による高付加価値化、生産性の向上、不採算案件の抑制のための品質の強化などの取組みによる利益増加により、積極的な人材採用と育成及び事業拡大・強化のための投資を行った上で、2021年3月期の営業利益3,045百万円、経常利益3,045百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,070百万円と10期連続の過去最高益を見込んでおります。

なお、本見通しは、現在の新型コロナウイルス感染拡大による、事業環境の変化による影響を鑑みた数値となっております。今後、感染拡大の長期化等、日々刻々と変化する状況の中で当社グループ事業への影響について慎重に見極め、株主の皆様が安心して頂けるよう、見通しについて適時、速やかに開示してまいります。

また、2021年3月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）等を早期適用することとしたため、上記の業績予想における売上高等の金額は同基準等適用後の金額によっており、2020年3月期に同基準等を適用したと仮定して算定した前年同期比は、売上高が5.0%増、営業利益が7.5%増、経常利益が6.2%増、親会社株主に帰属する当期純利益が4.8%増となっております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,809,231	8,893,827
受取手形及び売掛金	3,057,885	3,139,705
仕掛品	59,720	131,159
その他	292,766	282,173
流動資産合計	11,219,604	12,446,865
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	176,238	360,020
車両運搬具（純額）	15,939	10,631
工具、器具及び備品（純額）	84,174	163,125
建設仮勘定	-	39,759
その他（純額）	6,170	3,740
有形固定資産合計	282,522	577,278
無形固定資産		
のれん	247,589	119,136
ソフトウェア	18,934	9,943
その他	2,867	2,862
無形固定資産合計	269,391	131,941
投資その他の資産		
投資有価証券	311,516	505,605
関係会社株式	180,133	-
差入保証金	337,410	642,509
繰延税金資産	338,328	356,767
その他	49,277	110,563
投資その他の資産合計	1,216,666	1,615,447
固定資産合計	1,768,581	2,324,667
資産合計	12,988,185	14,771,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,027,165	882,867
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	139,992	139,992
未払費用	366,456	302,332
未払法人税等	501,155	562,592
賞与引当金	534,001	468,751
役員賞与引当金	22,040	19,000
工事損失引当金	-	29,748
資産除去債務	56,738	27,200
その他	649,101	532,885
流動負債合計	3,496,651	3,165,369
固定負債		
長期借入金	210,028	70,036
役員退職慰労引当金	-	47,498
資産除去債務	165,571	190,766
その他	96,141	102,450
固定負債合計	471,740	410,751
負債合計	3,968,392	3,576,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,022,124	1,022,124
資本剰余金	2,582,274	3,602,597
利益剰余金	5,701,524	6,678,575
自己株式	△301,001	△110,993
株主資本合計	9,004,922	11,192,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,988	3,106
その他の包括利益累計額合計	11,988	3,106
新株予約権	2,883	-
純資産合計	9,019,793	11,195,410
負債純資産合計	12,988,185	14,771,532

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	18,070,110	20,932,344
売上原価	13,850,244	16,223,588
売上総利益	4,219,866	4,708,755
販売費及び一般管理費	1,649,077	1,875,206
営業利益	2,570,789	2,833,548
営業外収益		
受取利息	83	1,053
受取配当金	17	19
保険解約返戻金	35	4,396
持分法による投資利益	17,872	-
投資事業組合運用益	6,873	31,111
投資有価証券償還益	-	7,232
その他	2,983	4,306
営業外収益合計	27,865	48,119
営業外費用		
支払利息	1,955	1,566
株式交付費	10,391	5,129
投資有価証券評価損	7,232	-
その他	3,338	7,828
営業外費用合計	22,918	14,524
経常利益	2,575,736	2,867,143
特別利益		
負ののれん発生益	-	49,131
段階取得に係る差益	-	3,039
新株予約権戻入益	151	-
特別利益合計	151	52,171
特別損失		
固定資産除却損	-	7,117
固定資産売却損	3,155	-
投資有価証券評価損	-	28,871
特別損失合計	3,155	35,988
税金等調整前当期純利益	2,572,732	2,883,326
法人税、住民税及び事業税	779,635	906,296
法人税等調整額	△14,734	△3,558
法人税等合計	764,901	902,737
当期純利益	1,807,830	1,980,588
非支配株主に帰属する当期純利益	-	5,689
親会社株主に帰属する当期純利益	1,807,830	1,974,899

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,807,830	1,980,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,116	△8,881
その他の包括利益合計	△2,116	△8,881
包括利益	1,805,714	1,971,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,805,714	1,966,017
非支配株主に係る包括利益	-	5,689

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,019,869	279,019	4,462,350	△904,145	4,857,093
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,255	2,255			4,510
剰余金の配当			△568,656		△568,656
親会社株主に帰属する当期純利益			1,807,830		1,807,830
自己株式の取得				△517	△517
自己株式の処分		2,300,999		603,661	2,904,660
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	2,255	2,303,255	1,239,174	603,143	4,147,828
当期末残高	1,022,124	2,582,274	5,701,524	△301,001	9,004,922

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,104	14,104	1,214	4,872,412
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				4,510
剰余金の配当				△568,656
親会社株主に帰属する当期純利益				1,807,830
自己株式の取得				△517
自己株式の処分				2,904,660
連結子会社株式の取得による持分の増減				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,116	△2,116	1,668	△447
当期変動額合計	△2,116	△2,116	1,668	4,147,380
当期末残高	11,988	11,988	2,883	9,019,793

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,022,124	2,582,274	5,701,524	△301,001	9,004,922
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△997,848		△997,848
親会社株主に帰属する当期純利益			1,974,899		1,974,899
自己株式の取得				△375	△375
自己株式の処分		1,016,774		190,383	1,207,158
連結子会社株式の取得による持分の増減		3,547			3,547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1,020,322	977,051	190,008	2,187,382
当期末残高	1,022,124	3,602,597	6,678,575	△110,993	11,192,304

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,988	11,988	2,883	9,019,793
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				—
剰余金の配当				△997,848
親会社株主に帰属する当期純利益				1,974,899
自己株式の取得				△375
自己株式の処分				1,207,158
連結子会社株式の取得による持分の増減				3,547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,881	△8,881	△2,883	△11,764
当期変動額合計	△8,881	△8,881	△2,883	2,175,617
当期末残高	3,106	3,106	—	11,195,410

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,572,732	2,883,326
減価償却費	83,344	126,882
のれん償却額	145,078	128,453
負ののれん発生益	—	△49,131
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△3,039
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△80	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	171,548	△92,041
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,840	△3,040
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	29,748
受取利息及び受取配当金	△100	△1,073
支払利息	1,955	1,566
持分法による投資損益 (△は益)	△17,872	—
新株予約権発行費	10,391	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△7,232
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,232	28,871
投資事業組合運用損益 (△は益)	△6,873	△31,111
固定資産売却損益 (△は益)	3,155	—
固定資産除却損	—	7,117
売上債権の増減額 (△は増加)	△666,683	△9,762
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,852	△71,438
仕入債務の増減額 (△は減少)	352,213	△144,297
未払費用の増減額 (△は減少)	△202,176	△95,597
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,138	△11,517
その他	△121,284	△116,626
小計	2,357,707	2,570,054
利息及び配当金の受取額	1,528	1,073
利息の支払額	△1,926	△1,560
法人税等の支払額	△813,061	△833,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,544,248	1,735,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68,288	△341,300
有形固定資産の売却による収入	4,315	—
無形固定資産の取得による支出	△2,853	△194
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△349,989
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	242,417
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△47,376
差入保証金の差入による支出	△23,753	△381,775
差入保証金の回収による収入	1,763	55,708
その他	29,096	20,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,720	△701,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△139,992	△139,992
配当金の支払額	△566,946	△993,829
新株予約権の発行による収入	1,698	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,296	—
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	2,878,910	1,187,460
その他	△3,142	△2,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,173,824	50,638
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,608,352	1,084,595
現金及び現金同等物の期首残高	4,200,879	7,809,231
現金及び現金同等物の期末残高	7,809,231	8,893,827

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保険配当金」36千円、「その他」2,947千円は、「その他」2,983千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コムチュア株式会社、コムチュアマーケティング株式会社、コムチュアネットワーク株式会社、ユーエックス・システムズ株式会社、他1社の5社から構成されます。各社は、開発・販売・運用別セグメントを構成し、「ソリューションサービス関連」「ネットワークサービス関連」「プロダクト販売関連」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ソリューションサービス関連」は、クラウド化やモバイル連携、プロダクトの導入、システム構築等を行っております。

「ネットワークサービス関連」は、システム監視やネットワークの構築・運用を行っております。

「プロダクト販売関連」は、営業や販売、他企業との連携促進等に特化した活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	ソリューション サービス関連	ネットワークサ ービス関連	プロダクト販売 関連			
売上高						
外部顧客への 売上高	11,898,567	6,123,245	48,297	18,070,110	—	18,070,110
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	14,157	257,213	—	271,370	△271,370	—
計	11,912,724	6,380,458	48,297	18,341,481	△271,370	18,070,110
セグメント利益	1,894,393	673,642	2,558	2,570,594	195	2,570,789
セグメント資産	10,108,948	3,517,488	263,063	13,889,500	△901,314	12,988,185
セグメント負債	3,051,807	993,881	11,918	4,057,608	△89,215	3,968,392
その他の項目						
減価償却費	76,984	6,276	83	83,344	—	83,344
のれんの償 却額	74,110	70,967	—	145,078	—	145,078
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	130,599	3,953	—	134,552	—	134,552

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額195千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△901,314千円は、セグメント間取引消去であり、投資と資本の相殺消去△813,000千円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額△89,215千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	ソリューション サービス関連	ネットワークサ ービス関連	プロダクト販売 関連			
売上高						
外部顧客への 売上高	13,781,411	7,078,433	72,499	20,932,344	—	20,932,344
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	24,410	295,823	1,516	321,750	△321,750	—
計	13,805,821	7,374,257	74,015	21,254,094	△321,750	20,932,344
セグメント利益	1,904,340	925,868	8,120	2,838,329	△4,781	2,833,548
セグメント資産	11,339,546	4,472,244	271,397	16,083,188	△1,311,656	14,771,532
セグメント負債	2,758,490	903,260	12,629	3,674,380	△98,258	3,576,121
その他の項目						
減価償却費	120,790	6,008	83	126,882	—	126,882
のれんの償 却額	57,485	70,967	—	128,453	—	128,453
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	442,138	305	—	442,443	—	442,443

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,781千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△1,311,656千円は、セグメント間取引消去であり、投資と資本の相殺消去△1,211,825千円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額△98,258千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ソリューション サービス関連	ネットワーク サービス関連	プロダクト 販売関連	計		
当期末残高	70,170	177,418	—	247,589	—	247,589

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ソリューション サービス関連	ネットワーク サービス関連	プロダクト 販売関連	計		
当期末残高	12,685	106,451	—	119,136	—	119,136

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

ネットワークサービス関連において、2019年4月1日をみなし取得日として持分法適用関連会社であったユーエックス・システムズ株式会社の株式を追加取得して連結子会社化いたしました。これに伴い当連結会計年度において、49,131千円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	288.56円	351.27円
1株当たり当期純利益	61.25円	62.17円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	61.19円	62.16円

(注) 1. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,807,830	1,974,899
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,807,830	1,974,899
普通株式の期中平均株式数(株)	29,517,520	31,767,820
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	25,782	4,234
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	(25,782)	(4,234)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,019,793	11,195,410
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,883	—
(うち新株予約権)	(2,883)	(—)
(うち非支配株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,016,910	11,195,410
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	31,248,274	31,871,442

(重要な後発事象)

該当事項はありません。